PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-344651

(43) Date of publication of application: 01.12.1992

(51)Int.Cl.

G03G 5/06 CO8L 69/00 G03G 5/05

(21)Application number: 03-116199

(71)Applicant: MINOLTA CAMERA CO LTD

(22)Date of filing:

21.05.1991

(72)Inventor: UEDA HIDEAKI

TOKUTAKE SHIGEAKI INAGAKI KEIICHI SHIMADA YUUKI

(54) LAMINATE TYPE PHOTOSENSITIVE BODY

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the photosensitive body high in sensitivity and superior in cleaning performance and durability, free from fatigue due to repeated uses, and stable in electrophotographic characteristics by forming an electric charge transfer layer comprising a combination of a specified binder resin and a specified charge transfer material.

CONSTITUTION: The charge transfer layer comprises the charge transfer material of the distyryl compound represented by formula I and the binder resin of the polycarbonate resin represented by formula II. In formulae I and II, each of Ar1-AT3 is optionally substituted alkyl or aralkyl or aryl; each of R1 and R2 is H or halogen; R3 is H or optionally substituted anyl or an optionally substituted heterocyclic group; each of R4-R7 and R10R13 is H, alkyl, car the like, and when both of R8 and R9 are methyl, each of R4-R7 and R10-R13 is not H; each of R8 and R9 is alkyl or optionally substituted aryl, and each may form an optionally substituted cyclic alkyl together with each other.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's

,
decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平4-344651

(43)公開日 平成4年(1992)12月1日

(51) Int.Cl.5	識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
G03G 5/0	06 313	8305-2H		
CO8L 69/0	00	8416-4 J		
G03G 5/0	05 101	8305-2H		

審査請求 未請求 請求項の数1(全22頁)

(21)出願番号	特顯平3-116199	(71)出顧人 000006079	
		ミノルタカメラ株式会社	
(22)出顧日	平成3年(1991)5月21日	大阪府大阪市中央区安土町二 大阪国際ビル	丁目 3 番13号
		(72)発明者 植田 秀昭	
		大阪市中央区安土町二丁目3年	#13号 大阪
		国際ピル ミノルタカメラ株	式会社内
		(72)発明者 徳竹 重明	
		大阪市中央区安土町二丁目 3	針13号 大阪
•		国際ピル ミノルタカメラ株	【会 社内
		(72)発明者 稲垣 圭一	
		大阪市中央区安土町二丁目3年	第13号 大阪
		国際ビル ミノルタカメラ株	(会社内
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 積層型感光体

(57)【要約】 (修正有)

【目的】 特定の結着樹脂と特定の電荷輸送材料を組み合わせた電荷輸送層を用いることにより、高感度でクリーニング性、耐摩耗性、耐久性に優れ、繰り返し使用に対する疲労が少なく、電子写真特性の安定した感光体を*

*提供する。

【構成】 導電性支持体上に電荷発生層と電荷輸送層と を設けた積層型感光体において、電荷輸送層が下記一般 式(I)で表されるジスチリル化合物と

$$\begin{array}{c} A & \\ A & \\ C & \\$$

(式中、 Ar_1 、 Ar_2 , A_3 はそれぞれ置換基を有しても よいアルキル基またはアリール基などを示す。 R_1 , R_2 および R_3 はそれぞれ水素原子、アルキル基、などを示 す。) パインダー樹脂として、下記一般式 (II) で表されるポリカーポネート樹脂を含有することを特徴とする 積層型感光体。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 導電性支持体上に電荷発生層と電荷輸送 **層とを設けた積層型感光体において、電荷輸送層が下記★** *一般式(I)で表される少なくとも1種のジスチリル化合 物と

(化1)

$$\begin{array}{c} A & r \\ A & r \end{array} \longrightarrow C = C H \longrightarrow \begin{array}{c} R \\ O \end{array} \longrightarrow \begin{array}{c} N \\ O \end{array} \longrightarrow \begin{array}{c} C \\ H = C H - R \end{array}$$

(式中、Arı、Arıはそれぞれ置換基を有してもよいア ルキル基またはアリール基を示す。Araはそれぞれ置換 ール基を示す。R1およびR2はそれぞれ水素原子、アル キル基、アルコキシ基またはハロゲン原子を示す。R。 は水素原子、アルキル基、アルコキシ基、アラルキル※

※基、アルケニル基、アルキニル基、チオエーテル基、置 換基を有してもよいアリール基または置換基を有しても 基を有してもよいアルキル基、アラルキル基またはアリ 10 よい複楽環基を示す。)パインダー樹脂として、下記一 般式で表される少なくとも 1 種のポリカーボネート樹脂 を含有することを特徴とする積層型感光体。

【化2】

(式中、R4、R5、R6、R7、R10、R11、R12、R13 は水素原子、アルキル基、アリール基、ハロゲン原子を 表す。但しRs、Rsが共にメチル基の場合は、Ra、 R_5 、 R_6 、 R_7 、 R_{10} 、 R_{11} 、 R_{12} 、 R_{13} は全て水桒原 子ではない。Rs、Roはアルキル基、環状アルキル基、 置換基を有してもよいアリール基を示し、R₃、R₃で置 換基を有してもよい環状アルキル基を形成してもよい。 またn、mは10~1000のモル数を示す。)

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は導電性支持体上に電荷発 生層と電荷輸送層とを設けた積層型感光体において、電 荷輸送層の形成に用いる電荷輸送物質とそれを結着する 30 ための結着樹脂の組み合わせに関する。

[0002]

【従来の技術】従来、感光体としては無機光導電性物質 を主成分とする感光層を有するものと、有機光導電性物 質を主成分とする感光層を有するものとが知られている が、無機系のものは毒性が強い、成膜性が乏しい、可撓 性に欠ける、製造コストが高い等の欠点を有している。

【0003】一方、ポリビニルカルパゾール系化合物に 代表される有機光導電性物質を感光体の感光層に用いる 研究が進みすでに実用化されている。一般に有機光導電 40 樹脂とマッチングの悪い電荷輸送材料を用いた場合は、 性物質は無機光導電性物質に比べて透明性がよく、軽量 で成膜性に優れているが、感度、耐久性および環境変化 による安定性の点では劣っていた。そこで光導電性機能 における電荷発生機能と電荷輸送機能とを異なる物質に 個別に分担させるようにした高感度で繰り返し安定性、 耐久性に優れた機能分離型の感光体が開発された。上記 機能分離型の感光体においては、電荷発生材料を含有し た電荷発生層と、電荷輸送材料を含有した電荷輸送層と を積層した感光層を有するもの、あるいは電荷発生材料 と電荷輸送材料とを結着樹脂中に含有させた感光層を有 50 合わせた電荷発生層を用いることにより、高感度で、ク

するものとがある。

【0004】ところが、上記のような機能分離型積層感 20 光体においても、感光体における膜厚のむら、感光体表 面のクリーニング不良、また温度やオゾンによる劣化等 により画像上に濃度ムラ等が発生し、数百枚連続して複 写を行った場合には画像に濃淡が生じたり画像がぼける 等の問題点があった。

【0005】特に高い画質信頼性や繰り返し安定性が要 求されるレーザーブリンタ等の感光体として使用する場 合においては、このような問題が大きくなり、レーザー プリンタ等においても好適に使用できる感光体が要求さ れるようになった。

【0006】上記のような問題点は、感光層、特に電荷 輸送層の塗布状態、例えば塗工精度や、耐刷時における 機械的、物理的外力による傷、摩耗、劣化等が大きな要 因であり、これは感光層の形成に使用する結着樹脂の特 性に大きく依存している。

【0007】そこでこのような問題を解決するために、 ポリカーポネートをはじめとする種々の結着樹脂が検討 されている。

[8000]

【発明が解決しようとする問題点】しかしながら、結着 組成物の強布液は強工性が悪く、感光層にいわゆる「は じき」が生じやすく、複写画像に白斑点が生じる(「は じき」とは感光層塗布時に、塗布面にクレータ状の凹み 部分を生じる現象を意味する)。さらに強布液は強布保 存性が悪く、長時間保管しておくと、調整後は均一に混 合溶解していたものであっても再びはじきが生じるよう な状態になる。

【0009】したがって、本発明の目的は、上記問題点 を解消し、特定の結着樹脂と特定の電荷輸送材料を組み

リーニング性、耐摩耗性、耐久性に優れ、繰り返し使用 に対する疲労が少なく、電子写真特性の安定した感光体 を提供することにある。

[0010]

【問題を解決するための手段】導電性支持体上に電荷発率

【0012】(式中、Arı、Arıはそれぞれ置換基を有 10%テル基、置換基を有してもよいアリール基または置換基 してもよいアルキル基またはアリール基を示す。Araは それぞれ置換基を有してもよいアルキル基、アラルキル 基またはアリール基を示す。R1およびR2はそれぞれ水 **素原子、アルキル基、アルコキシ基またはハロゲン原子** を示す。Raは水素原子、アルキル基、アルコキシ基、 アラルキル基、アルケニル基、アルキニル基、チオエー※

を有してもよい複素環基を示す。) 結着樹脂として、下 記一般式で表される少なくとも1種のポリカーボネート 樹脂を含有することを特徴とする積層型感光体。

*生層と電荷輸送層とを設けた積層型感光体において、電

荷輸送層が下記一般式(1)で表される少なくとも1種の

[0013]

ジスチリル化合物と、

[0011]

【化3】

【化4】

【0014】 (式中、R4、R5、R6、R7、R10、 R11、R12、R13は水素原子、アルキル基、アリール 基、ハロゲン原子を表す。但しR₈、R₉が共にメチル基 の場合は、R4、R5、R6、R7、R10、R11、R12、R 13 は全て水素原子ではない。R8、R9はアルキル基、環 状アルキル基、置換基を有してもよいアリール基を示 し、Rs、Rsで置換基を有してもよい環状アルキル基を 形成してもよい。またn、mは10~1000のモル数★ 化 5

но--(О)--с-(О)--он

★を示す。) 本発明の感光体の電荷輸送層に用いられる、 一般式(II)で表されるポリカーポネート樹脂は、下記一

般式(III)および(IV)で表されるジオール化合物を用い て、ホスゲン法等の一般的なポリカーボネート合成法に より共重合させることによって合成することができる。

[0015]

【化5】

【0016】 (式中、R・~R13は(II)と同義。) 本発

明の感光体に用いられる一般式(II)で示されるポリカー 40 【0017】 ボネート樹脂としては下配に示すようなものが挙げられ

(VI)

【化6】

5 化 6

$$\begin{array}{c} (1 - 4) \\ \hline (0 - \bigcirc) & \stackrel{CH_{3}}{\leftarrow} & \stackrel{O}{\rightarrow} & \stackrel{O}{\rightarrow} & \stackrel{C}{\rightarrow} & \stackrel{O}{\rightarrow} & \stackrel$$

[0018]

7 化 7

$$\begin{array}{c}
\begin{pmatrix}
0 & \bigcirc & CH_1 & O \\
CH_2 & \bigcirc & O \\
CH_3 & O \\
CH_4 & O \\
CH_4 & O \\
CH_5 & O \\
CH_6 & O \\
CH_6 & O \\
CH_7 & O \\$$

$$(1-9)$$

$$\begin{array}{c} CH_{a} & O \\ C & C \\ CH_{a} & O \end{array}$$

$$\begin{array}{c} CH_{a} & O \\ C & C \\ CH_{a} & O \end{array}$$

$$\begin{array}{c} O & O \\ C & C \\ CH_{a} & O \end{array}$$

$$\begin{array}{c} O & O \\ C & C \\ CH_{a} & O \end{array}$$

$$\begin{array}{c} O & O \\ C & C \\ CH_{a} & O \end{array}$$

[0019]

$$\begin{array}{c}
(1-13) \\
 \leftarrow 0 - \bigcirc C -$$

$$\begin{array}{c}
(1-14) \\
(0-0) \\
CH_{0}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
CH_{0} \\
CH_{0}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
CH_{0} \\
CH_{0}
\end{array}$$

$$\begin{array}{c}
CH_{0} \\
CH_{0}
\end{array}$$

【0020】本発明においては、上記のような様々な繰 り返し単位で構成された1×10⁴~1×10⁵、好まし くは2×104~8×104の数平均分子量を有するポリ カーポネート樹脂を使用し、より好ましくは2~4×1 01および4~6.5×101の数平均分子量を有するポ リカーポネート樹脂を混合して用いる。数平均分子量が 1×10⁴より小さいと膜の硬度がやわらかくなり耐久 性が悪くなる。また、数平均分子量が1×105より大 くくなるためである。

【0021】上記ポリカーボネート樹脂は、他の樹脂と 組み合わせて使用してもよい。ポリカーボネート樹脂が 電荷発生層中における樹脂全体の50重量%より少ない 場合は、膜自体の硬度が低下したり、耐久性が悪くなっ たり、感度が低下したりするので、少なくとも50重量 %以上となるように使用する。ポリカーボネート樹脂と 組み合わせて使用できる樹脂としては、例えば、ポリス チレン樹脂、ポリメチルメタクリレート樹脂、ポリエス テル樹脂、ポリアリレート樹脂、フェノキシ樹脂等が挙 50

【0022】本発明の感光体の電荷輸送層に用いられる 電荷輸送材料としては、前記一般式(1)で示されるジス チリル化合物を少なくとも1種含有するようにする。

【0023】前記一般式(1)で表されるようなジスチリ ル化合物はいずれも窒素原子を中心に非対称である点に 構造的特徴を有している。これにより立体構造が小さ く、結着剤中において結晶化をおさえることができるの きいと粘度が高くなり、強工性が悪く、均一に強布しに 40 で結着剤への良好な相溶性を示す。以下に本発明の感光 体に使用する一般式(I)で表されるジスチリル化合物を 具体的に示すが、これに限定されるものではない。

> [0024] 【化9】

化10

1Ł 9

CH=CH-CH-CH-CH-C

11

[6] C(CH₃)₃

EO CH=CH-ON-O-CH=C

12

 [7] CH=CH-ON-CH=CO

CH 2—CH-CH-CO-H-CO-CH-CO

CH³-(O)-CH-CH-(O)-CH-C

[4]
C₂H₃-O-CH-CH-ON-O-CH-CO

[5] C₂H₃O-O-CH=CH-O-N-O-CH=C (10) CH₂0-(O)-CH=CH-(O)-H-(O)-CH=C

[0025] 【化10】

[0026] 【化11]

30

(8)

特開平4-344651

14

化11

[15]

[0027] {化12]

13

30

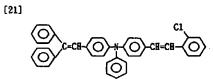
15

化12

[0028]

17

化13



[23]

[24]

[0029] 【化14] (11)

特開平4-344651

化14

9

[0030] [化15]

[27] O C=CH-O N O CH-CH-CH.

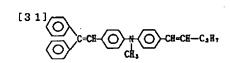
10

[29] O C-CH-O N-O -CH-CH-C2H6

20

--593---

化15



【0031】 【化16】

(Ł17

化16

[36] C=CH-ON-CH-CH-CH-S

23

[41] O C=CH-OCH OCH=CH-OCH

(37) C=CH-O+O-CH=CH-OC1

[42] C=CH-OCH s

[43] C=CH-OC₃R₅

[39] C=CH—ON—O—CH=CH-CH=CH2

20 [44] C=CH-ON-O-CH=CH-OCH₂-O

C=CH-O-N-O-CH=CH-C=CE

[45] C=CH-O-N-CH=CEO-O

[0032] 【化17]

化18

【0034】以下に、導電性支持体上に電荷発生層と電 30 荷輸送層とを積層した本発明にかかる積層型感光体を形 成する場合について具体的に説明する。

【0035】本発明の積層型感光体は、導電性支持体上に電荷発生材料を真空蒸着するか、あるいは 適当な溶剤もしくは必要があれば結着機脂を溶解させた溶液中に分散させて作製した整布液を整布乾燥して電荷発生層を形成する。この時、電荷発生層の膜厚は $0.01\sim2\,\mu$ m、好ましくは $0.1\sim1\,\mu$ mとなるようにする。使用する電荷発生材料の量が少なすぎると感度が悪く、多すぎると帯電性が悪くなったり、機械的強度が弱くなったりするため、電荷発生層中に含有させる結着樹脂の割合を、電荷発生材料1重量部に対して $0\sim10$ 重量部、好ましくは $0\sim5$ 重量部となるようにする。

【0036】 このようにして形成された電荷発生層上に、電荷輸送材料として一般式(I)で表されるジスチリル化合物、および結着樹脂として一般式(II)で表されるボリカーボネート樹脂を適当な溶剤に溶解させた溶液を整布乾燥して電荷輸送層を形成し本発明の積層型感光体を作製する。この時、電荷輸送層の腹厚は $3\sim40\mu$ 確率で電荷担体を発生する材料で m、好ましくは $5\sim30\mu$ mとするのが望ましい。ま 50 であっても使用することができる。

26

た、電荷輸送層中のジスチリル化合物の割合は、上記結 着剤樹脂1重量部に対して0.02~2重量部、好まし くは0.03~1.2重量部となるようにする。また電荷 輸送層にはそれ自体公知の酸化防止剤、増感剤、増粘 剤、界面活性剤、カール防止剤、紫外線吸収剤、可塑 剤、レベリング剤等を添加してもよい。

[0037] 本発明の感光体は、導電性支持体上に中間 層を設けた構成のものであってもよく、これによって接 着性の改良、塗工性の向上、支持体の保護、支持体側か 10 ら感光層への電荷注入性の向上をはかることができる。

【0038】中間層に用いられる材料としてはポリイミド、ポリアミド、ニトロセルロースポリピニルプチラール、ポリピニルアルコール、酸化アルミニウム等が適当で、また膜厚は1 μm以下が望ましい。

【0039】さらに本発明の感光体は表面保護層を設けたものであってもよい。表面保護層に用いられる材料としては、アクリル樹脂、ポリアリール樹脂、ポリカーボネート樹脂、ウレタン樹脂などのポリマーをそのまま、または酸化スズや酸化インジウムなどの低抵抗化合物を20分散させたものなどが適当である。

【0040】また有機プラズマ重合膜を使用することができる。有機プラズマ重合膜は必要に応じて適宜酸素、 窒素、ハロゲン、周期律表の第III族、第V族原子を含 んでいてもよい。表面保護層の膜厚は、5μm以下が望ましい。

【0041】尚、本発明の積層型感光体においては、導電性支持体上の電荷輸送層と電荷発生層とをこの順序で積層したものであってもよい。

【0042】本発明の感光体に用いられる導電性支持体としては、銅、アルミニウム、鉄、ニッケル等の泊あるいは板を、シート状またはドラム状にしたものが使用され、る。またこれらの金属を、プラスチックフィルム等に真空蒸着、無電解メッキ等によって付着させたもの、あるいは導電性ポリマー、酸化インジュウム、酸化スズ等の導電性化合物の層を同様に、紙あるいはプラスチックフィルムなどの支持体上に塗布もしくは蒸着によって散けたもの等を使用することができる。

【0043】また本発明の感光体に用いられる電荷発生材料としては、例えばピスアゾ顔料、トリアリールメタン系染料、チアジン系染料、オキサジン系染料、キサンテン系染料、シアニン系色素、スチリル系色素、ピリリウム系染料、アゾ系染料、キアクドリン系染料、インジゴ染料、ベリレン系染料、多環キノン系顔料、ピスペンズイミダゾール系顔料、インダスロン系顔料、スクアリリウム系顔料、フタロシアニン系顔料、ピロロピロール顔料等の有機物質や、セレン、セレン・テルル、セレン・ヒ素、硫化カドミウム、アモルファスシリコン等の無機物質が挙げられる。この他、光を吸収して極めて高い確率で電荷担体を発生する材料であれば、いずれの材料であっても使用することができる。

【0044】本発明の積層型感光体の製造に使用される 結着樹脂は電気絶縁性であり、単独で測定して1×10 12Ω・cm以上の体積抵抗を有することが望ましい。例 えば、それ自体公知の熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、光 硬化性樹脂、光導電性樹脂等の結着剤を使用することが できる。具体的には、飽和ポリエステル樹脂、ポリアミ ド樹脂、アクリル樹脂、エチレン-酢酸ピニル樹脂、イ オン架橋オレフィン共重合体(アイオノマー)、スチレ ンープタジエンプロック共重合体、ポリカーボネート、 ル、ポリイミド、スチロール樹脂等の熱可塑性樹脂:エ ポキシ樹脂、ウレタン樹脂、シリコーン樹脂、フェノー ル樹脂、メラミン樹脂、キシレン樹脂、アルキッド樹 脂、熱硬化アクリル樹脂等の熱硬化性樹脂;光硬化性樹 脂;ポりピニルカルパソール、ポリビニルピレン、ポリ ピニルアントラセン、ポリピニルピロール等の光導電性 樹脂等が挙げられ、これらのパインダー樹脂は単独もし くは2種以上組み合わせて使用する。

【0045】なお電荷輸送材料がそれ自身パインダーと して使用できる高分子電荷輸送材料である場合は、他の 20 を用いることができる。 結着樹脂を使用しなくてもよい。

【0046】本発明の感光体は結着樹脂とともにハロゲ ン化パラフィン、ポリ塩化ピフェニル、ジメチルナフタ レン、ジプチルフタレート、O-ターフェニルなどの可 塑剤やクロラニル、テトラシアノエチレン、2,4,7-* 化19

*トリニトロフルオレノン、5,6-ジシアノベンゾキノ ン、テトラシアノキノジメタン、テトラクロル無水フタ ル酸、3、5 - ジニトロ安息香酸等の電子吸引性増成 剤、メチルパイオレット、ローダミンB、シアニン染 料、ピリリウム塩、チアピリリウム塩等の増感剤を使用 してもよい。

28

【0047】また、これらの樹脂を溶解する溶剤は、樹 脂の種類によって異なるが、例えば、メタノール、エタ ノール、iso-プロピルアルコール等のアルコール類、 塩化ピニル-酢酸ピニル共重合体、セルロースエステ 10 アセトン、メチルエチルケトン、シクロヘキサン等のケ トン類、N, N-ジメチルホルムアミド、N, N-ジメチ ルアセトアミド等のアミド類、ジメチルスルホキシド等 のスルホキシド類、テトラヒドロフラン、ジオキサン、 エチレングリコールモノメチルエーテル等のエーテル 類、酢酸メチル、酢酸エチル等のエステル類、クロロホ ルム、塩化メチレン、ジクロルエチレン、四塩化炭素、 トリクロルエチレン等の脂肪族ハロゲン化炭化水素類、 あるいはペンゼン、トルエン、キシレン、リグロイン、 モノクロルベンゼン、ジクロルベンゼン等の芳香族類等

> 【0048】以下に前記ジスチリル化合物例[8]で表さ れるジスチリル化合物の合成方法を示す。

【0049】下記式:

[0050]

【化19】

40

【0051】で表されるアルデヒド化合物4.03g と、下記式:

[0052]

【化20]

化 20

【0053】で表されるホスホネート化合物3.04g をジメチルホルムアルデヒド40m1に溶解させた。得 られた溶液を5℃以下に冷却しながら、ジメチルホルム アミド20ml中にカルシウム-ter-プトキシド1.6 8gを含む懸濁液を滴下し、室温で8時間撹拌した。室 温で4時間撹拌した後、80℃で2時間反応させ、反応 を完結させた。得られた混合物を氷水500m1中にバ ージした後、希塩酸で中和し、約30分後、析出した結 晶を濾過し、濾過生成物を水で洗浄後ペンゼンに溶解さ 50 せ、シリカゲルカラムクロマトで分離生成した。

【0054】流出物からペンゼンを留去後、アセトニト リルから再結晶して、淡黄白色結晶2.9g (収率52 %)を得た。

【0055】元素分析の結果は以下のとおりである。

[0056]

【表1】

C, H, N (表1)

	C(%)	H(%)	N(%)
計算値	91.14	6.33	2.53
実験値	91.18	6.25	2.41

[0057]

【実施例】以後の実施例に用いられる本発明のジスチリ ル化合物は前配合成例またはこれと類似の方法により合 成を行ったものである。

【0058】実施例1

[0059]

【化21】

29 化 21

【0060】上記一般式(V)で表されるピスアゾ化合物 0.45重量部、ポリエステル樹脂(バイロン200、 東洋紡績(株)製) 0.45重量部とをシクロヘキサノン せた。得られたピスアゾ化合物の分散液を厚さ100μ mのアルミ化マイラー上にフィルムアプリケーターを用 いて、乾燥膜厚が0.3g/m³となるように塗布した後 乾燥し電荷発生層を形成した。この上にジスチリル化合 物[2]50 重量部および前配化学式(1-1)で示される ポリカーポネート樹脂70重量部とを、1.4-ジオキ サン400重量部とシクロヘキサノン100重量部に溶 解した溶液を、乾燥膜厚が20μmになるように塗布 し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2層からなる感 光層を有する積層型の感光体を作製した。

【0061】このようにして作製した感光体を市販の電 子写真複写機 (ミノルタカメラ(株)製EP-470乙) に組み込み-6Kvのコロナ放電により帯電させ、初期 表面電位V。(v)、表面電位が初期表面電位の半分に減 衰するために必要な露光量 (以下、半減露光量) E 1/2(Lux·sec)、1秒間暗中に放置したときの初期電位の 減衰率DDR1(%)を測定した。結果を表3に示す。

*【0062】さらに上配実施例1に感光体および後述す る実施例2、11、比較例2、5、6については市販の 電子写真複写機 (ミノルタカメラ(株)製EP-540 50重量部とともにサンドグラインダーを用いて分散さ 10 0) による負帯電時の繰り返し実写を行った。各々の感 光体ついて10000枚の実写前後におけるV。、 E1/2、残留電位V1(v)および膜厚を測定し、結果を表 6に示す。また10000枚の実写後における画像特性 を評価した。

> 【0063】実施例1、2、11の感光体においては、 初期と同様に最終画像においても階調性に優れ、感度変 化が無く、鮮明な画像が得られ、本発明の感光体は繰り 返し特性にも安定していることが確認された。

【0064】実施例2~5

実施例1で用いたジスチリル化合物[1]の代わりにジス チリル化合物[3]、[4]、[5]、[7]を用いた以外は実 施例1と同様の方法で4種類の積層感光体を作製した。 各々の感光体について実施例1と同様の方法でVo、E 1/1、DDR1を測定しこの結果を表3に示す。

【0065】実施例6

[0066]

【化22】

【0067】上配一般式(VI)で表されるピスアゾ化合物 0.45重量部、ポリビニルプチラール0.45重量部を シクロヘキサノン50重量部とともにサンドグラインダ ーにより分散させた。得られたピスアゾ化合物の分散液 を厚さ100μmのアルミ化マイラー上にフィルムアプ リケーターを用いて、乾燥膜厚が0.3g/m²となるよ うに塗布した後乾燥し電荷発生層を形成した。この上に ジスチリル化合物[8]40重量部および前記化学式(1 - 2)で示されるポリカーポネート樹脂60重量部とを 1,4-ジオキサン500重量部に溶解した溶液を、乾 燥膜厚が20μmになるように浸漬塗布し、乾燥させて 電荷輸送層を形成して、2層からなる感光層を有する感 光体を作製した。この感光体について実施例1と同様の 方法でVo、E1/2、DDR1を測定し、結果を表3に示 す。

【0068】 実施例7~10

実施例6で用いたジスチリル化合物[8]の代わりにジス チリル化合物[9]、[12]、[15]、[20]を用いた以 50 R1を測定し、結果を表3に示す。

外は実施例1と同様の方法で4種類の積層感光体を作製 した。各々の感光体について実施例1と同様の方法でV o、E1/2、DDR1を測定しこの結果を表3に示す。

【0069】 実施例11

τ型無金属フタロシアニン1重量部、ポリピニルプチラ ール0.5重量部テトラヒドロフラン (THF) 50重 量部とともにサンドグラインダーにより分散させた。得 られたフタロシアニン系の分散液を厚さ100μmのア ルミ化マイラー上にフィルムアプリケーターを用いて、 乾燥膜厚が0.2g/m³となるように塗布した後乾燥し 電荷発生層を形成した。この上にジスチリル化合物[2 3]40重量部および前記化学式(1-4)で示されるボ リカーポネート樹脂60重量部をジクロルエタン500 重量部に溶解した溶液を、乾燥膜厚が25μmになるよ うに塗布し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2層か らなる感光層を有する積層型感光体を作製した。この感 光体について実施例1と同様の方法でVo、E1/2、DD

【0070】実施例12~15

実施例 1 1 で用いたジスチリル化合物 [23]の代わりにジスチリル化合物 [24]、[26]、[27]、[30]を用いた以外は実施例 11 と同様の方法で4種類の積層感光体を作製した。各々の感光体について実施例 1 と同様の方法で1 を削定しこの結果を表 1 に示す。

【0071】実施例16

チタニルフタロシアニン顔料0.5 重量部、フェノキシ 樹脂 0.2 重量部およびポリビニルプチラール樹脂 0.3 10 重量部をシクロヘキサノン50重量部とともにサンドグ ラインダーを用いて分散させた。得られたチタニルフタ ロシアニン顔料の分散液を厚さ100μmのアルミ化マ イラー上にフィルムアプリケーターを用いて、乾燥膜厚 が0.25g/m²となるように塗布した後乾燥し電荷発 生層を形成した。この上にジスチリル化合物[34]70 重量部、前記化学式(1-6)で示される分子量2400 0のポリカーポネート樹脂25重量部および前記化学式 (1-7)で示される分子量45000のポリカーポネー ト樹脂45重量部とを、1,4-ジオキサン400重量 20 部、シクロヘキサノン100重量部に溶解した溶液を、 乾燥膜厚が20μmになるように塗布し、乾燥させて電 荷輸送層を形成して、2層からなる感光層を有する積層 型感光体を作製した。この感光体について実施例1と同 様の方法でVo、E1/2、DDR1を測定し、結果を表3 に示す。

【0072】実施例17~20

実施例16で用いたジスチリル化合物[34]の代わりにジスチリル化合物[37]、[41]、[43]、[44]を用いた以外は実施例16と同様の方法で4種類の積層感光 30体を作製した。各々の感光体について実施例1と同様の方法でV₀、E_{1/2}、DDR₁を測定しこの結果を表4に示す。

【0073】実施例21

ジプロムアンサンスロン0.5重量部、ポリビニルプチ ラール樹脂 0.5 重量部をシクロヘキサノン50重量部 とともにサンドグラインダー用いて分散させた。得られ た分散液を厚さ100μmのアルミ化マイラー上にフィ ルムアプリケーターを用いて、乾燥膜厚が 0.8 g/m² となるように塗布した後乾燥し電荷発生層を形成した。 この上にジスチリル化合物[46]40重量部および前配 化学式(1-8)で示される分子量2000のポリカー ポネート樹脂20重量部、および前記化学式(1-1)で 示される分子量4000のポリカーポネート樹脂50 重量部とを、テトラヒドロフラン500重量部に溶解し た溶液を、乾燥膜厚が20μmになるように浸漬塗布 し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2層からなる感 光層を有する積層感光体を作製した。この感光体につい て実施例1と同様の方法でVo、E1/2、DDR1を測定 し、結果を表4に示す。

[0074] 実施例22~25

実施例 2 1 で用いたジスチリル化合物 [46]の代わりにジスチリル化合物 [10]、[11]、[13]、[16]を用いた以外は実施例 1 と同様の方法で 4 種類の積層感光体を作製した。各々の感光体について実施例 1 と同様の方法で V_0 、 $E_{1/3}$ 、 DDR_1 を測定しこの結果を表4 に示す。

32

【0075】実施例26

実施例1の電荷発生層の上に電荷輸送材料として、ジスチリル化合物[38]30 重量部、前配一般式(1-13)で示されるポリカーポネート樹脂50重量部およびメタクリル酸メチル樹脂(BR-85、三菱レーヨン製)20重量部をテトラヒドロフラン500重量部に溶解した溶液を、乾燥膜厚が20 μ mになるように塗布し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2層からなる感光層を有する感光体を作製した。この感光体について実施例1と同様の方法で V_0 、 $E_{1/2}$ 、 DDR_1 を測定し、結果を表4に示す。

【0076】 実施例27

9 実施例1の電荷発生層の上に電荷輸送材料として、ジスチリル化合物[5]40重量部、前記一般式(1-1)で示されるポリカーポネート樹脂60重量部およびポリエステル樹脂(パイロン200、東洋紡製)10重量部をデトラヒドロフラン500重量部に溶解した溶液を、乾燥膜厚が20μmになるように塗布し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2層からなる感光層を有する感光体を作製した。この感光体について実施例1と同様の方法でVo、E1/2、DDR1を測定し、結果を表4に示す。

【0077】実施例28

30 実施例1の電荷発生層の上に電荷輸送材料として、ジスチリル化合物[50]50重量部、前記一般式(1-10)で示されるポリカーポネート樹脂70重量部をテトラヒドロフラン500重量部に溶解した溶液を、乾燥膜厚が20μmになるように墜布し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2層からなる感光層を有する感光体を作製した。この感光体について実施例1と同様の方法でVo、E1/2、DDR1を測定し、結果を表4に示す。

【0078】実施例29

実施例 1 の電荷発生層の上に電荷輸送材料として、ジス 40 チリル化合物 [37] 50 重量部、前記一般式 (1-7) で 示されるポリカーボネート樹脂 70 重量部をテトラヒドロフラン 500 重量部に溶解した溶液を、乾燥膜厚が 20 μ mになるように塗布し、乾燥させて電荷輸送層を形成して、2 層からなる感光層を有する感光体を作製した。この感光体について実施例 1 と同様の方法で V_0 、 $E_{1/2}$ 、 DDR_1 を測定し、結果を表 4 に示す。

【0079】 実施例30

実施例1の電荷発生層の上に電荷輸送材料として、ジス チリル化合物[23]20重量部、ジスチリル化合物[2 50 4]20重量部および前記一般式(1-10)で示される

ポリカーポネート樹脂70重量部をテトラヒドロフラン 500重量部に溶解した溶液を、乾燥膜厚が20 μmに なるように塗布し、乾燥させて電荷輸送層を形成し、2 層からなる感光層を有する感光体を作製した。この感光 体について実施例1と同様の方法でVo、E1/2、DDR 1を測定し、結果を表4に示す。

【0080】 実施例31

実施例1の電荷発生層の上に電荷輸送材料として、ジス チリル化合物[3]40重量部、前記一般式(1-7)で示 されるポリカーポネート樹脂30重量部および前記一般 10 式(1-13)で示されるポリカーポネート樹脂30重量 部をジクロルエタン500重量部に溶解した溶液を、乾 燥膜厚が 20μ mになるように塗布し、乾燥させて電荷 輸送層を形成して、2層からなる感光層を有する感光体 を作製した。この感光体について実施例1と同様の方法 でVo、E1/2、DDR1を測定し、結果を表4に示す 比較例1~6

実施例1において電荷輸送層に使用した樹脂の代わり に、下記に示す樹脂を用いた以外は実施例1と同様の方 法で6種類の積層型感光体を作製した。また各々の感光 20 の感光体について実施例1と同様方法でVo、E1/2、D 体について実施例1と同様の方法で、 V_0 、 $E_{1/2}$ 、DDR1を測定しこの結果を表5に示す。

[0081]

【表2】

34 表 2

	-	當 脂
比較例	1	ポリエステル樹脂
比較例	2	ポリスチレン樹脂
比較例	3	メタクリル酸メチル樹脂
比较例	4	フェノキシ樹脂
比較例	5	アリール樹脂
比較倒	6	ポリカーポネート樹脂
		(K-1300,帝人化成(株))

【0082】比較例7~11

実施例1で用いたジスチリル化合物[2]の代わりに下記 に示すジスチリル化合物(2-1)、(2-2)、(2-3)、(2-4)、(2-5)を用いた以外は実施例1と同 様の方法で5種類の積層型感光体を作製した。また各々 DR1を測定しこの結果を表5に示す。

[0083]

【化23】

(19)

特開平4-344651

35 ft 23

(2-1)

 $\bigcirc \binom{N}{S} - CH = C - \bigcirc - N \binom{C_2H_4}{C_2H_4}$

(2-2)

 $\bigcirc -\text{CH-CH-}\bigcirc -\text{N} < \begin{array}{c} C_{\mathfrak{s}}H_{\mathfrak{s}} \\ C_{\mathfrak{s}}H_{\mathfrak{s}} \end{array}$

(2-3)

О N — О — сн — сн — О — сн.

{2-4

[0084]

【表3】

*3*7

表 :

実施例	V. (v)	E 1/2(Lux·sec)	DDR (%)
実施例 1	-650	0.8	3.1
実施例 2	- 6 5 0	0.8	3.3
実施例 3	-850	1.1	3.0
実施例 4	6 4 0	0.9	3.3
実施例 5	-650	1 . 2	2.8
実施例 6	-650	0.9	3.0
実施例 7	-850	1.2	2.7
実施例 8	-660	1.3	2.4
実施例 9	-650	0.9	2.8
実施例 10	640	0.8	3.2
実施例 11	-650	1.1	3.0
実施例 12	- 6 6 0	1.0	2.5
実施例 13	-650	0.8	2.8
実施例 14	-650	1.5	3.0
実施例 15	- 6 6 0	1 . 2	2.4
実施例 16	- 6 5 0	0.7	2.9

[0085]

【表4】

そ 4(扱3の続き)

実施例	V . (v)	E 1/2(Lux·sec)	DDR (%)
実施例 17	-650	0.8	3.1
実施例 18	-650	0.9	3.1
英胞倒 19	-660	1.0	2.6
実施例 20	-640	1.0	3.4
実施例 21	650	1.3	3.0
実施例 22	6 6 0	1.2	2.5
実施例 23	-650	0.9	2.9
実施例 24	-660	1.0	2.4
実施例 25	- 6 6 0	1.4	2.3
実施例 26	- 6 5 0	0.8	2.9
実施例 27	-660	0.9	2.5
実施例 28	- 6 4 0	1.0	3.4
実施例 29	- 6 6 0	1.3	2.7
実施例 30	- 8 5 0	0.8	2.9
突起例 3 I	- 6 4 0	1.2	3.3

[0086]

【表5】

表:

実施例	V . (v)	E 1/2(Lux·sec)	DDR,
比較例 1	+430	ι.8	19.0
比较例 2	+660	1.5	2.3
比較例 3	+ 6 5 0	2.3	2.0
比较例 4	+ 6 5 0	2.6	2.7
比較例 5	+650	1.1	2 . 6
比較例 6	+ 6 5 0	0.9	2.8
比較例 7	+640	3.2	3.0
比較例 8	+660	7.5	2.2
比較例 9	+ 6 8 0	1 3 . 7	2.4
比較例 10	+660	3.6	2.3
比較例 11	+ 6 5 0	5 . 2	2.8

[0087]

【表6】

表 6

	初期			1 万枚後			庚厚	
	٧.	E1/1	٧.	v.	E, /1	٧,	E888	ナズレ量 (xm)
実施例 」	-650	1.3	5	-640	1.5	25	優	0.1
実施例 2	-650	1.2	5	-650	1.4	30	優	0.2
実施例11	-650	1.4	5	-640	1.5	20	盛	0.1
比較例 2	-650	2.0	10	-460	1.5	20	不可	3.8
比較例 5	-650	1.5	5	-600	2.1	40	良	1.0
比較例 6	-650	1.3	10	-630	1.8	30	Ŗ	0.4

[0088]

【発明の効果】特定のポリカーボネート樹脂と特定のジスチリル化合物を組み合わせた電荷輸送層を用いることにより、塗布性、クリーニング性、耐摩耗性、耐久性に

優れ、繰り返し使用に対する疲労が少なく、高感度であ る感光体を提供することができた。

42

[0089]

フロントページの続き

(72)発明者 嶋田 有記

大阪市中央区安土町二丁目3番13号 大阪 国際ビル ミノルタカメラ株式会社内

拒絶理由通知書

特許出願の番号

特願2002-067729

起案日

適用条文

平成 18年 7月24日

特許庁審査官

辰己 雅夫 2941 4JOO 上柳 雅誉(外 2名) 様

特許出願人代理人 上柳 雅營(多

第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

2. この出願は、発明の詳細な説明の記載が下記の点で、特許法第36条第4項に規定する要件を満たしていない。

記

- ·請求項1~3、5~16
- ・備考

溶媒とは、溶質を溶解することが必須の要件である。そして、その化学構造により溶解する能力は大きく影響を受ける。

ここで、本願明細書中には、2.3-ジハイドロベンゾフランについては、溶媒としての有用性が開示されていると言えるが、その他の化合物については単に化合物名が羅列列挙されているに過ぎず、溶媒としての有用性が開示されているとは言えない。

よって、請求項1~3、5~16に係る発明は、発明の詳細な説明に記載したものでなく、この出願の発明の詳細な説明は、当業者が請求項1~3、5~16に係る発明を実施することができる程度に明確かつ十分に記載されていない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、 現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には 拒絶の理由が通知される。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野

IPC C08L23/00-101/14

C08K 3/00- 13/08

• 先行技術文献

特開平04-344651号公報 特開2000-086906号公報 特開2001-002747号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第三部 高分子 辰己雅夫

TEL. 03(3581)1101 内線 3493

FAX 03 (3501) 0698

産業財産権等に関する一般的相談につきましては、独立行政法人 工業所有権 情報・研修館までお願いします。

一相談部一

TEL. 03(3581)1101 内線2121~2123番

FAX 03-3502-8916